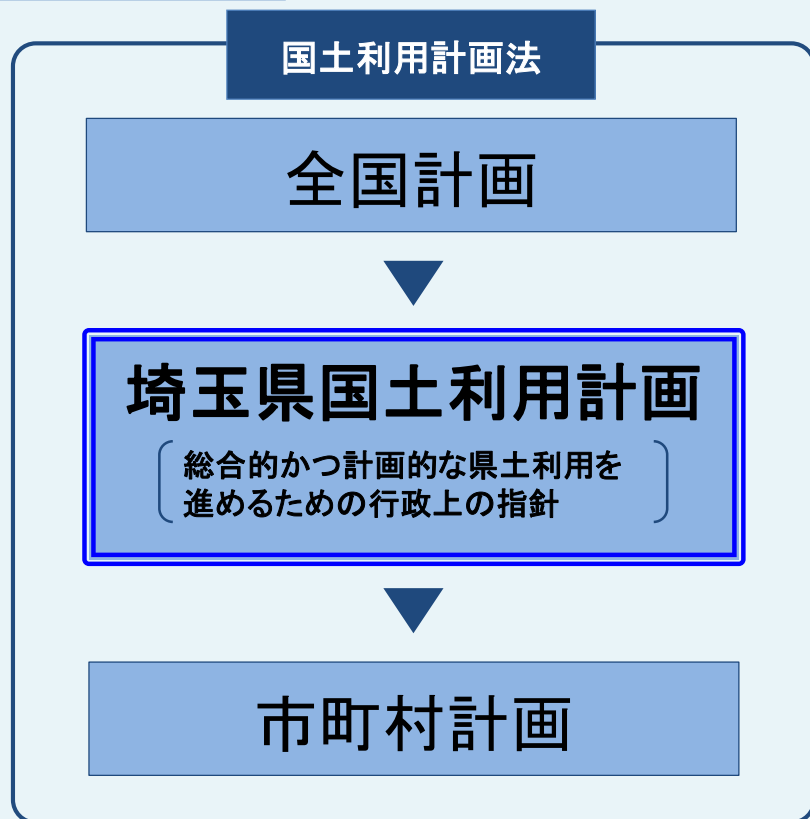


第5次埼玉県国土利用計画の策定について

計画の位置づけ



策定経過

H22.12策定

第4次計画【目標年次：令和2年】

第4次計画策定後の遷移

- (1) 身近に迫る脅威
 - ◆気候変動により自然災害が激甚化・頻発化
 - ◆首都直下地震の発生が切迫
 - ◆新たな感染症のまん延
- (2) 社会生活が変革
 - ◆人口減少社会への転換、急速な高齢化
 - ◆デジタル技術活用の飛躍的な拡大
- (3) 新たな「5か年計画」が策定
 - ◆「日本一暮らしやすい埼玉」の実現
 - ◆「埼玉版スーパー・シティプロジェクト」の推進

R5策定へ

第5次計画【目標年次：令和15年】

新計画の概要について

県土利用に関する基本方針

有効利用

農地、森林の維持・保全・再生

住宅、商業、工場用地の適正な立地

未利用地や空き家等の有効利用

安心・安全

保水機能を有し、水源となる森林の保全

全関係者が協働で進める流域治水対策の推進^新

安全度の高いエリアへの居住誘導

持続可能

生活環境と自然環境の調和が取れた土地利用

多様な自然環境の保全

人口減少下における県土の適正な管理^新

コンパクト、スマート、レジリエントな要素を含むまちづくり^新

日本一暮らしやすい埼玉を実現するための措置

農地の集積・集約化、スマート農業、適切な森林整備や担い手の育成^新

計画的な開発を基本に地域に貢献する産業基盤整備

立地適正化計画による既成市街地への居住・施設誘導^新

生産性向上や県産木材の利用拡大による林業振興や天然林の保全

河川整備による防災力、水害リスク情報の充実による減災力の向上^新

災害リスクの高い地域の土地利用の適切な制限^新

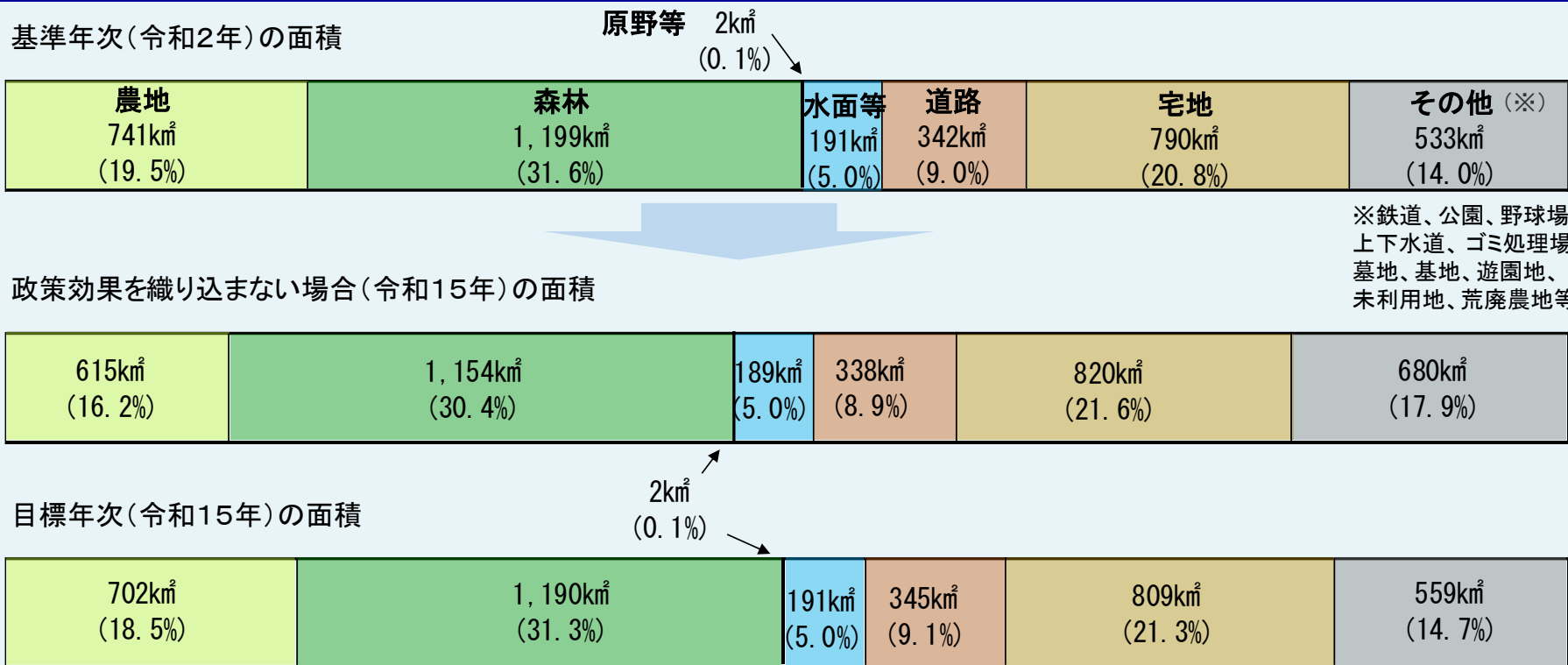
カーボンニュートラルな生活への転換^新

原生的な自然の保全、里山などの自然環境の維持・形成

地域の実情に応じた管理手法による維持管理^新

埼玉版スーパー・シティプロジェクトの促進^新

利用区分別の概ね10年後の目標面積



- 農地：離農等による農地の減少を、荒廃農地の解消等により抑制する。
- 林地：森林の有する多面的機能の発揮に努めていく。
- 宅地：人口減少下にあるが、工業・流通・商業施設整備により活力を維持していく。

第4次計画(H20～R2)の評価

(単位: km²)

利用区分	平成20年 (基準年)	令和2年(目標年)		開き b-a	評価(開きの理由)
		目標(a)	実績(b)		
農地	814	771	741	▲30	農地から住宅地への転用等が見込みより多かった
森林	1,217	1,217	1,199	▲18	林地開発が見込みより多かった
原野等	2	2	2	0	
水面・河川・水路	191	195	191	▲4	
道路	328	340	342	2	
宅地	733	766	790	24	
住宅地	499	521	541	20	世帯数の増加により住宅地需要が高まった
工業用地	46	48	47	▲1	
その他の宅地	188	197	202	5	
その他	512	507	533	26	未利用地が増加した
合計	3,797	3,798	3,798	0	

※ 合計面積の増加は平成22年に行われた深谷市と群馬県太田市との境界変更による。